

北海道銀行

地方創生の取組みのご紹介

～ 北海道創生に向けて～

北海道銀行は、行内に「道銀地方創生本部」を立ち上げるとともに、地域金融機関として、地方創生の実現を銀行経営の中核に位置づけ、積極的に取り組んでおります。

本書には、地域金融機関として培ってきたノウハウや、企業等とのネットワークを活用し、これまでに取り組んできた地方創生の実績の一部をまとめております。



北海道銀行

目 次



北海道銀行

1. 北海道食ブランドの輸出拡大	極東ロシアの「物流ルート」構築を目的とした温室栽培プロジェクトの実施	P 2
	地域密着型商社との業務提携による道産品の輸出支援をスタート	P 3
	海外駐在員事務所や現地法人等と連携した輸出支援	P 4
	ウラジオストク・アンテナショップ開設により、市場進出を後押し	P 5
	ASEAN進出を目指す北海道企業への継続的な支援	P 6
2. 地域資源を活用したブランディングに向けて	地域ブランド『源泉豆腐』開発への支援	P 7
3. ビジスマッチング・M & Aを通じた事業承継・雇用維持	事業承継による良質な道産品の高付加価値化、販路拡大の実現	P 8
4. ベンチャー企業・中小企業支援、創業支援、人材育成	ほっかいどう地方創生ファンドによるベンチャー企業の支援	P 9
	創業や後継者育成等の支援を通じた産業振興	P10
5. 6次産業化支援による地域活性化	6次産業化支援による良質な道産品のブランド力向上や高付加価値化の実現	P11
	水産物の未利用資源を活用した進出企業による6次産業化	P12
6. クラウドファンディング組成による事業支援	公共性の高い事業にクラウドファンディングを活用し、自治体の地方創生を支援	P13
	自治体との共催による「クラウドファンディングセミナー」の開催	P14
7. 個人旅行客誘致に向けた取り組み	新たな広域観光ルートの開発と台湾での情報発信による観光客誘致	P15
	広域での観光客周遊と、道産酒の認知度向上の仕掛けづくり	P16
	インバウンド対応の受入態勢整備への支援	P17
	北海道銀行「インバウンド・プロダクツ2017」の開催	P18
8. 地方移住や定住促進のための住環境整備	『遠別モデル』～ PPP / PFIを活用した人口減少地域に対する民間集合住宅建設の支援 ～	P19
	『下川モデル』～ 移住・定住促進のための官民連携モデル ～	P20
	マイホーム借上げ制度を活用した移住・定住促進	P21
9. 官民連携による地方創生の推進に向けて	地方創生人材支援制度派遣者報告会「北海道創生 未来につなげるシンポジウム」の開催	P23
	経済産業省北海道経済産業局との共催による「北海道 RESASデータ分析フォーラム」の開催	P24
	小樽商科大学大津ゼミ「地方創生 政策アイデアコンテスト」発表会「岩内町地方創生フォーラム」の開催	P25
	札幌市との共催による「地方創生サポートセミナー」の開催	P26
	札幌市・北海道科学大学と連携した「地元IT企業見学ツアー」	P27
	ものづくり系大学・四高専連携「COC+(シーオーシープラス)企業説明会」	P28
	士別市「ICT営農支援システム研究プロジェクト」	P29
自治体との「地方創生に関する連携協定の締結」	P30	

極東ロシアの「物流ルート」構築を目的とした温室栽培プロジェクトの実施

1. 極東ロシアにおける北海道銀行の温室栽培プロジェクト

海外への輸出・販路拡大においては、信頼できる現地の流通網に載せること(商流の確立)が重要です。北海道銀行では、これまでに日揮株式会社様や越浦パイプ株式会社様、JFEエンジニアリング株式会社様、株式会社ホッコウ様などの企業と連携し、極東ロシアにおいて温室栽培などのプロジェクトをサポート。これらのプロジェクトを通じて、生産支援のほか、現地における生産物の商流・販路確立のため、ネットワークを構築してきました。

2. サハ共和国での温室栽培計画が本格始動

平成28年7月には、北海道総合商事㈱と、サハ共和国の首都ヤクーツク市との共同による温室野菜の栽培計画が本格的に始動、同年9月には1,000㎡の温室施設が完成し、12月にはヤクーツク市内向けにトマトを初めて出荷しました。平成29年4月には、ヤクーツク市との間で本事業拡大に向けた覚書を取り交わし、これから、3.2haまで温室施設を拡大整備し、トマトのほかキュウリ、葉物野菜などを収穫し、商流の確立につなげていきます。



北海道銀行は、温室栽培プロジェクト等により構築した「物流ルート」を道内企業に活用いただくとともに、さらに商流の拡大を推進することで『道産食品輸出額 1,000億円』に貢献します。

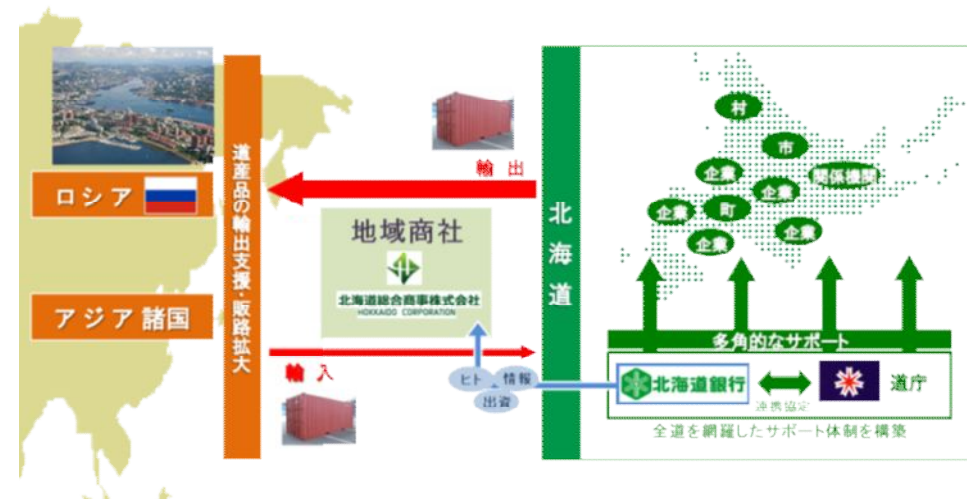
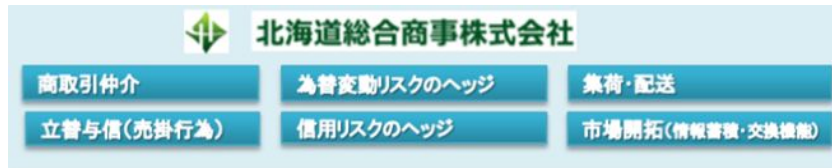
1. 北海道食ブランドの輸出拡大



地域密着型商社との業務提携による道産品の輸出支援をスタート

1. 地域商社の立ち上げ

北海道銀行では、海外への道産品の輸出を支援するため地域密着型商社「北海道総合商事株式会社」の立ち上げに
関与してきました。
平成27年10月に設立された同社と業務提携を結ぶことで、
課題を解決し、輸出に向けた支援を進めています。



2. 輸出の取組みをスタート

平成28年2月22日、北海道総合商事(株)による道産品を
載せた初のコンテナが小樽港を出発しました。
ウラジオストクへ向けたコンテナ(総重量約7トン)には、
栗山町の「ゆめぴりか」とタマネギ、余市町産のリンゴ、
倶知安町のジャガイモなどを搭載しました。

3. 現地大手スーパーなどで販売を支援

現地の大手スーパーなどで販売したところ、
「北海道ブランド」の食材は、好評な売れ行きとなりました。
今後も農産品を中心に道産品の輸出支援を継続、
拡大していきます。



北海道銀行と北海道総合商事(株)は、
道産品の輸出ニーズにきめ細やかに対応し、輸出支援を進めていきます。

1. 北海道食ブランドの輸出拡大



海外駐在員事務所や現地法人等と連携した輸出や栽培技術支援

1. 道内農産物の輸出模索

平成28年には、道内の農業関係者がロシア極東地域の農場、温室施設、スーパーマーケットを相次いで視察。

北海道総合商事(株)の現地法人と当行駐在員事務所がサポート。安全・安心な道産食品のニーズは根強く、中でも、玉ネギの需要は高いことが分かり、「十分売れる」手応えを感じ、地場農産物のロシアへの輸出実現に向け、検討をはじめています。

具体的には、物流ルートや輸送コストの調査。現地スーパーでのプロモーション実施方法。安定供給に向け、現地での倉庫などの保管体制面の課題について、情報収集をはじめました。

平成28年11月には、国内最大規模の生産量を誇る北海道の北見産タマネギの輸出を本格化するため、北海道銀行北見支店と北見市、JAところ様、JAきたみらい様、ホクレン北見支所様、北見通運株式会社様の6者で、「北見産農産物輸出促進協議会」が設立。極東ロシアでのプロモーションなどがスタートしました。

2. ユジノサハリンスクの農業法人への栽培技術支援

平成29年5月、新篠津村つちから農業株式会社様(本社:新篠津村)とチプリーチニー社様(サハリン農業法人)は、北海道銀行のサポートによりコンサルティング契約を締結しました。

この契約は、現地でのタマネギ栽培協力、技術指導や人材育成を進め、ロシアの気候や土壌に適した農機具の選定を行い、現地生産量を増加させるプロジェクトの一環です。本プロジェクトは、ロシア・サハリン州からの要望を受け実現したもので、農林水産省の日露間における中小企業プラットフォームにも登録しており、国からの全面的な支援を受けています。

今後は、道内の栽培技術支援を通じて、ロシアでの収穫量を増やし北海道ブランドのアピールをしていきます。

北海道銀行は、これまでに培った輸出ノウハウや現地情報などを有効活用し、道内企業にこれまで構築してきた「商流」と「物流ルート」を提供しています。



現地スーパー視察(価格調査実施)



ロシア沿海地方の玉ネギ農場視察



サハリン農業法人、つちから農場を視察
(北海道新篠津)

1. 北海道食ブランドの輸出拡大



ウラジオストク・アンテナショップ開設により、市場進出を後押し

ウラジオストクに販売拠点を新設

北海道総合商事(株)は平成29年4月、ウラジオストク市内中心部にアンテナショップ『MANPUKU-NEKO(まんぷく猫)』を開設しました。

アンテナショップは、北海道総合商事(株)の現地子会社が運営。当面はタマネギやジャガイモなどの道産野菜を中心に、ロシア進出を目指す企業の市場調査の拠点として活用できます。

自慢の商品の海外での評価を手軽に確認できる場所を提供し、企業の海外進出と販路拡大を支援していきます。

< 特徴 >

- ・北海道総合商事(株)が輸出品を集約し、販売(運営は現地子会社)
- ・必要最小限の費用で、チャレンジが可能
- ・輸出希望の企業には「日本語で相談等対応」、「円で決済」



ロシアで自慢の商品を販売しよう



日本とロシアの経済協力が取りだされている現在、販路拡大のチャンスが訪れました。
自由貿易港や経済特区などの政策で、未知の大国ロシアが挑戦するステージを作りました。
この機会を利用し勝機を掴むのは…
今でしょ!

必要最小限の費用で
チャレンジ

販売スペースを
レンタル

円で決済

日本語で対応



1. 北海道食ブランドの輸出拡大



ASEAN進出を目指す北海道企業への継続的な支援

1. バンコクレストランにおける北海道レストランフェアの開催

タイの首都バンコクのレストランにおいて、旬の北海道食材を用いた創作料理を提供するフェア「アロイ・ホッカイドウ」(北海道銀行、北陸銀行共催)を昨年に引き続き2回目の開催をしました。

本フェアは、現地のレストラン側のニーズを把握し、北海道銀行・北陸銀行で北海道食材を提供できる生産者等をコーディネートし、実現しました。

レストランにとっては、新たな顧客の開拓、新たな食材の開拓メリットがあり、北海道企業側には売り先の確定している食品を実際に輸出することで、比較的风险が小さく、輸出の経験が出来るメリットがあります。

今後も本フェアを定期的で開催することで、現地における北海道食材へのニーズや評価分析に活かすほか、ASEAN地域への輸出に必要な物流ルートの拡大を目指します。

2. レストランフェア概要

現地フェア名: Aroi Hokkaido in BKK (Aroi はタイ語で「美味しい」)

H28年度

時期: 平成28年7月1日(金) - 8月10日(日)

場所: 道内関連企業がタイバンコク市内で営む飲食店 合計6店舗

取扱商品:

・ラクレットチーズ・アスパラガス・毛ガニ・カタラーナ・牛肉(大平牛)

H29年度

時期: 平成29年7月28日(金) - 8月14日(日)

場所: タイバンコクの高級日本食レストラン 合計5店舗

取扱商品:

・ラクレットチーズ・メロン果汁・毛ガニ・きんき・いくら・北海道米・活イカ



北海道銀行は、レストランフェアの継続的な開催により、北海道企業に輸出の機会を創出するとともに北海道食材のASEAN諸国への輸出ルートを確立していきます。

地域ブランド『源泉豆腐』開発への支援

大豆を使った地域ブランドの開発

平成29年3月、株式会社日東総業様(本社 栗山町)が「ながぬま温泉」の温泉水を使った「ご当地豆腐」の完成披露会を行い、新しく開発した『源泉豆腐』を発表しました。

同社は、日本有数の収穫量を誇る長沼町産大豆を利用して、甘みが凝縮された手作り豆腐を開発するためのプロジェクトを立ち上げ、ながぬま温泉の温泉水を使用したご当地豆腐の商品化を実現しました。本プロジェクトは、スタートから約1年をかけ、100以上の試作品を作り、試行錯誤の結果、温泉水と長沼産大豆を100%使用した『源泉豆腐』を完成させたものです。

北海道銀行は、地域の特産品である大豆の商品化を実現すべくマーケティング支援サービス『Sket Do()』を活用したスキームを提案しプロジェクトを支援、平成29年4月から「寄せ豆腐・手揚げ・厚揚げ」などの販売を行うことになりました。

地域資源を活用した観光への取組

今後は、「ながぬま温泉」や「道の駅マオイの丘公園」における豆腐製品の販売に加えて、豆腐の手作り体験、道の駅や温泉宿泊施設で豆腐を使用した創作料理を提供し、地域資源を活用した観光振興につなげる予定です。

- () 『Sket Do』とは、北海道銀行と電通北海道が連携し、新商品開発や既存商品のブラッシュアップを通じて、地域ブランドづくりや地域産品の販売促進を支援する北海道銀行のサポートメニュー。ワークショップ形式で検討を行い、消費者に選ばれる「商品」や「販売方法」について考案していくサービス。



「ご当地豆腐」の開発に北海道銀行のコンサルティングツールを活用。
今後も地域の「資源発掘」と「ブランド開発」を支援していきます。

事業承継による良質な道産品の高付加価値化、販路拡大の実現

後継者不足の養鶏場と、レストランチェーンとのマッチング

北海道下川町にある養鶏場は、自治体のサポートのもと、事業承継を模索していました。そこで、北海道銀行は企業探しからコンサルティングなど、一貫した支援を実施し、思惑の一致した企業のマッチングを実現しました。このマッチングにより、事業拡大が進められるほか、地元・下川町にも設備投資や雇用の創出などの好循環が生まれています。



人口減少、少子高齢化などを背景に、企業の後継者不足が深刻化している中、北海道銀行では、事業承継やM & A (合併買収)に関するノウハウと、パートナー企業を探すネットワークを活用し、地方創生へ貢献していきます。

ほっかいどう地方創生ファンドによるベンチャー企業の支援

ファンドを通じた企業の成長支援

道内の18 信用金庫・3 信用組合および北海道ベンチャーキャピタル株式会社様と共同で、「ほっかいどう地方創生ファンド」を設立しました。

ファンド総額は8億1千万円。

北海道の地域資源を活用して成長を狙うベンチャーや中小企業等への投資を通じて、地方創生・活性化に寄与することを目的とし、「食・農」「観光」「環境」など北海道が優位性を持つ経営資源を活用し成長を目指す企業を支援していきます。



ほっかいどう地方創生ファンド設立記者会見

出 資 案 件

第1号案件 医科学創薬株式会社 様

北海道大学発の創薬バイオベンチャーで、解析・合成が難しいとされてきた糖鎖を、高精度かつ高効率で解析・合成できる独自の技術を有している企業

第2号案件 株式会社ファイバークラウド 様

マンション等向けに入居者が無料で利用出来るインターネットサービスやフリーWiFi スポットの構築・運営・サポートを行っている企業

第3号案件 株式会社ヒューマンリンク 様

「リハビリ特化型デイサービス カラダラボ」等、日常生活動作の維持・改善を通じた介護・福祉サービス事業を行っている企業

第4号案件 株式会社プレミアム北海道 様

道内を観光で訪れる海外富裕層に旅行業を中核とする総合的なサービスを提供する企業

第5号案件 ハミューレ株式会社 様

作業服・作業用品専門店をチェーン展開し、デザイン性にもこだわったプロユースの商品等を提供する企業

第6号案件 五稜化薬株式会社 様

国内唯一の蛍光色素専門メーカーであり、細胞等の変化や薬の動態を可視化するイメージング研究に不可欠な蛍光プローブ製品の製造・販売を行う企業

第7号案件 株式会社ミネルヴァメディカ 様

札幌医科大学と共同研究し、糖尿病性腎症の自己骨髄間葉系幹細胞を用いた治療法の実用化研究を行う企業

創業や後継者育成等の支援を通じた産業振興

『道銀創業支援塾』の開講

- ▶「春コース」「秋コース」の年2回開催。両コースともに期間2ヶ月、全4回のカリキュラム。平成27年度から4期開催し、卒業生は47名となっています。
- ▶(公財)北海道中小企業総合支援センター様(北海道よろず支援拠点)、札幌市と共催。
- ▶日本政策金融公庫様、TKC北海道会様、北陸銀行、北海道信用保証協会、信用金庫、信用組合、千歳市その他自治体、商工会議所、商工会等の協力を得て、北海道での起業を支援するプラットフォームとして実施。
- ▶創業の構想をお持ちの方、創業後5年以内の方が対象です。
- ▶地域の雇用創出効果が大きい「創業家」の育成・支援を通じて、地域活性化に貢献していきます

『道銀・経営塾』の開講

- ▶後継者の育成・異業種交流の場である「道銀・経営塾」は、平成29年度で19期目の開催を迎え幹部社員の育成を目的とした「道銀・経営塾(幹部育成コース)」も8期目を迎えました。
- ▶卒業生は延べ755名となっており、卒業後も卒業生同士が交流を図り相互研鑽できる場として「共栄会」を立ち上げ、講師を招いた定例会等も開催しています。



『道銀農業経営塾』の開講

- ▶北海道農業を牽引する農業法人の経営者や次世代を担う後継者・経営幹部候補を対象に農業経営を体系的に学ぶことを目的として、「道銀農業経営塾」を開講しています。
- ▶平成23年度より毎年開講し、卒業生は延べ76名となっています。

『とかち・イノベーション・プログラム』による事業創発の支援

～地域の「稼ぐ」を創り出す、混血型事業創発(革新者プロジェクト × フードバレーとかち)～

- ▶北海道銀行は、帯広信用金庫様、北洋銀行様、(株)道銀地域総合研究所、(株)北海道二十一世紀総合研究所様、(株)野村総合研究所様、十勝19市町村と共同で、「とかち・イノベーション・プログラム」を立ち上げ、新たな事業創発を支援しています。
- ▶創造的なビジネスモデルを実践して今注目されている全国の革新的経営者と、十勝の事業者や起業予定者との知的混血・コラボレーションによる化学反応で、地域の稼ぐ力を呼び起こそうという本取組みに、地域金融機関として連携・支援しています。



道銀創業支援塾 第4期生募集中

【共催】(公財)北海道中小企業総合支援センター(北海道よろず支援拠点)、札幌市
 【協力】日本政策金融公庫、道銀地域総合研究所、北陸銀行、千歳市、千歳商工会議所、
 岩見沢市、北広島市、北広島商工会、恵庭市、恵庭商工会議所、当麻町、当麻町商工会、
 由仁町、寿町、TKC北海道会、北海道信用保証協会、北信信用金庫、北火信用組合、
 札幌中央信用組合、札幌商工会議所(北海道事業開発支援センター)

特徴 参加者自身の創業アイデアを具体化させるための知識・手法を習得し、同じ志を持った参加メンバーと共に、実現に向けて具体的にアイデアを磨き上げます。

受講料 **無料**

対象 創業の構想をお持ちの方 定員10人
 ※定員に満たぬ場合は、お申し込みを優先して募集
 ※本塾(第5期・秋コース)以降のご案内とさせていただきます。

メニュー 1ヶ月間・全4回の短期集中コース
 開催時間: 参加しやすい平日の夕刻18:30~20:30(2時間)
 開催場所: 参加しやすい北海道銀行本店ビル(札幌市中央区大通4丁目1番地)

日程	テーマ
第1回 平成29年5月17日(水)	<経営> 創業の心構え、必要な準備、自己紹介(プレゼンテーション)
第2回 平成29年5月24日(水)	<販路開拓> マーケティングの基本、ビジネスモデルの検討
第3回 平成29年6月6日(火)	<財務> 創業計画の作成、資金調達、資金繰りの考え方
第4回 平成29年6月13日(火)	<人材育成他> 人材マネジメント、創業支援情報のご案内

講師(予定): 北海道よろず支援拠点 コーディネーター 中野 貞美
 日本政策金融公庫、北海道銀行、現役経営者など

「よろず支援拠点」とは、経営者や起業家等が利用できる、中小企業支援拠点を、道銀が積極的に対応する窓口が都道府県等に設置されました。地域を元とする中小企業・小規模事業者の集積促進を通じて地域活性化も期待がもたらされる見込みです。

【問合せ先・事務局】
 北海道銀行 営業推進部(担当:大畑、鈴木、中山)
 〒060-0676 札幌市中央区大通4丁目1番地
 TEL:011-233-1037, FAX:011-231-5009

5. 6次産業化支援による地域活性化

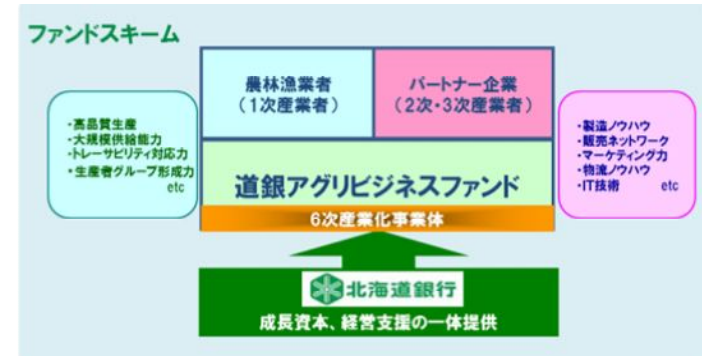


6次産業化支援による良質な道産品のブランド力向上や高付加価値化の実現

道銀アグリビジネスファンドを通じた6次産業化支援

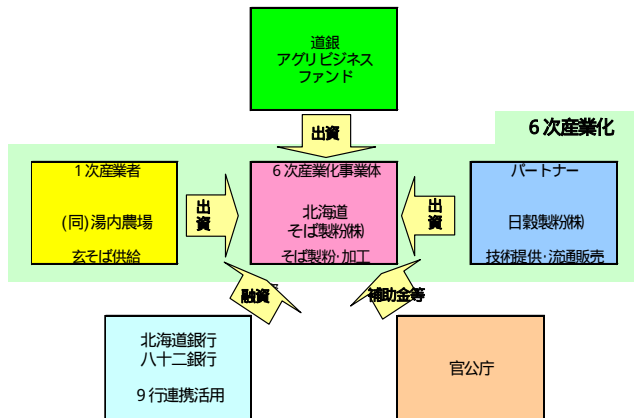
平成25年4月、北海道銀行、株式会社みずほ銀行様、A-FIVE(株式会社農林漁業成長産業化支援機構)様、北海道ベンチャーキャピタル株式会社様で「道銀アグリビジネスファンド」を設立しました。

同ファンドは、農林漁業者(1次産業)とパートナー企業(2次・3次産業)が連携して農林水産品の付加価値向上を図るための取組みを支援するためのものです。ファンドからの出資のみならず、コンサルティングなどの経営支援を一体的に行い、成長を支援しています。



第1号案件 北海道そば製粉株式会社 様

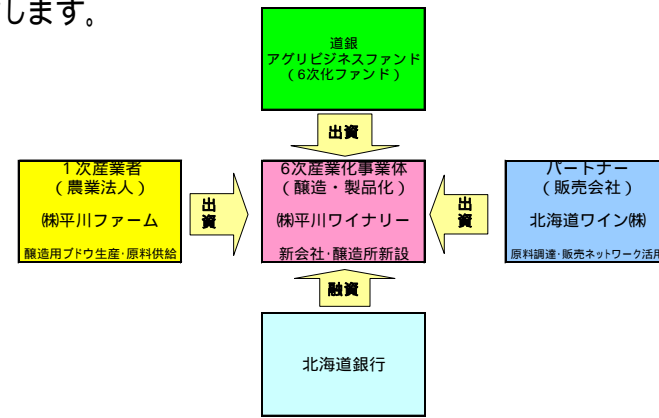
本案件は、道産の玄そばを道内で製粉することを実現させ、道産そばのブランド力を高めることを目指しています。



新会社である北海道そば製粉株式会社様に道銀アグリビジネスファンドから1億円を出資。北海道そば製粉株式会社様は苫小牧市にそば製粉・加工工場を新設しています。

第2号案件 株式会社平川ワイナリー 様

北海道の醸造用ブドウを活用し、原料・醸造ともに北海道産となる付加価値の高いワインを創出し、世界に通用するワイン生産の支援を目指します。



新会社である株式会社平川ワイナリー様に道銀アグリビジネスファンドから5,000万円を出資。株式会社平川ワイナリー様は、余市町にワイン醸造所を新設しています。

水産物の未利用資源を活用した進出企業との6次産業化

水産物の未利用資源の活用、事業化に向けて

平成29年2月9日、福島町と福島吉岡漁業共同組合様、株式会社ヤマザキ様（本社：静岡県）の3者により「福島町昆布プロジェクト」の事業化合意書の調印が行われました。

本プロジェクトは、昆布養殖事業で発生する未利用資源の間引き昆布（ ）の活用方法と地元での事業化を目的とし、北海道銀行と福島町との間で約2年間にわたり6次産業化に向けた検討を重ねた結果、3者のマッチングが実現しました。

北海道銀行では、間引き昆布を現地で事業化すべき有望素材と捉えた上で複数の候補先と交渉を行った結果、株式会社ヤマザキ様を紹介するに至ったもので、水産物の未利用資源を活用した6次産業化は、全国でも珍しい事例です。

間引き昆布とは、肉厚で大きな正昆布へ成長させるため、毎年春に一部を間引く早採りの昆布のことを言います。

「福島町昆布プロジェクト」の概要

株式会社ヤマザキ様は、昆布の乾燥や加工作業、事業コストの検証などの試験事業を行う新会社「株式会社北海シーウィード様」を福島町に設立しました。

試験事業の結果、本格的な事業化が可能と判断される場合、福島町および福島吉岡漁業協同組合様が新会社に各々出資して、3者共同での事業展開を行うことなどが計画されています。

地域への波及効果が大きい『地元の未利用資源の6次産業化』に繋がった事例。
当行は今後も「ビジネスチャンスをかぎ分ける力」を磨き、官民連携のプロジェクトなどを橋渡ししていきます。



福島町昆布プロジェクト事業化合意書調印式

6. クラウドファンディング組成による事業支援



公共性の高い事業にクラウドファンディングを活用し、自治体の地方創生を支援

世界の若手音楽家を育てる国際教育音楽祭(パシフィック・ミュージック・フェスティバル)の新たなファンづくり

パシフィック・ミュージック・フェスティバル(PMF)は、平成2年に札幌に創設された国際教育音楽祭です。

北海道銀行は、PMF組織委員会から「新たなファン(リスナー)の開拓」というニーズを受け、民間の資金調達手法として注目されているクラウドファンディングの活用による新たなファンづくりを提案。

クラウドファンディングサイトを運営する株式会社ACT NOW様を紹介し、クラウドファンディングの組成に至りました。



クラウドファンディングを自治体の地方創生に活用。
PMFの新たなファンの開拓は、観光客や交流人口の増加など、地方創生につながります。

自治体との共催による『クラウドファンディングセミナー』の開催

(「地方創生に関する連携協定」に基づく連携事業)

美瑛町 × ACT NOW様

美瑛町は、道内においてクラウドファンディングの普及に取り組む株式会社ACT NOW様から講師を招聘、セミナーではクラウドファンディングの基礎を学ぶ勉強会を実施した後、実際にクラウドファンディングの活用を考える「異業種ワークショップ」を実施しました。当日は、クラウドファンディングに関心のある事業者や行政機関、商工・観光などの支援機関の職員など、30名近くの方が参加しました。

開催概要

日 時:平成29年2月6日(月) 19:00~ 21:00

プログラム:

【第1部】勉強会

テーマ:クラウドファンディングを学び活用する

~ クラウドファンディングによる資金調達と地域活性化~

(1)クラウドファンディングとは(仕組み、種類など)

(2)クラウドファンディングの利用方法と活用事例

【第2部】ワークショップ

テーマ:クラウドファンディングで美瑛の活性化を考える



新商品や新サービスの開発、マーケティングなどに
クラウドファンディングの活用を促す場づくりを通じて、事業化や町の活性化を支援していきます。

富良野市 × READYFOR様

富良野市は、平成29年4月より総合戦略の一環として、「富良野市クラウドファンディング応援事業」を開始、市が地域の活性化につながる非営利のプロジェクトに対して、ウェブサイトや広報誌等の情報発信による行政サービスをするものです。

北海道銀行は、国内最大規模のクラウドファンディングサービスサイトを運営しているREADYFOR株式会社から講師を招聘、富良野市と共催でセミナーを開催しました。

当日は、クラウドファンディングに関心のある事業者や行政機関、商工・観光などの支援機関の職員など、50名近くの方が参加しました。

開催概要

日 時:平成29年5月12日(金) 13:30~ 15:45

プログラム:

タイトル:共感を集めて資金調達を成功させるポイント



新たな広域観光ルートの開発と台湾での情報発信による観光客誘致

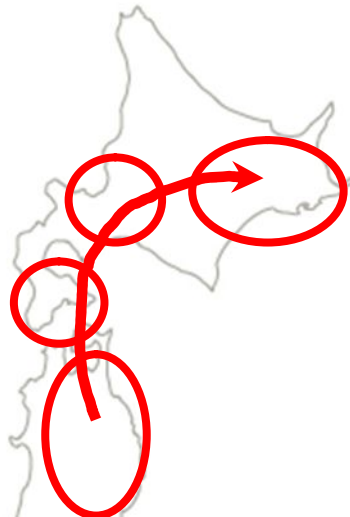
台湾からの個人旅行客の増加を目指して

国土交通省北海道運輸局の「ビジット・ジャパン地方連携事業」を活用し、台湾で影響力のあるプロガーや現地のケーブルテレビスタッフなどを招いて、北海道や東北の魅力や体験観光などを売り込む取組みを実施しました。

実施にあたっては株式会社岩手銀行様や株式会社近畿日本ツーリスト北海道様などと連携し、北海道新幹線の開業を契機に、道内と東北の外国人観光客の行き来を増やす試みとなりました。

ブログやケーブルテレビにより台湾での情報発信を進めたほか、参加者の意見を今後の観光客誘致のために関係機関へフィードバックし、台湾からの個人旅行客誘致を促進していきます。

東北 道南 道央 道東 新たな広域観光ルートの開発による 外国人観光客の誘客促進



岩手県内で2泊した後、盛岡駅から新幹線で道南へ。
道内ではレンタカーで高速道路の運転経験。
HACで丘珠から釧路へ移動し、道央・道東の観光名所を視察。



長沼町での農業体験(グリーンツーリズム)および民泊



レンタカー(二次交通)の利用



松前藩邸での甲冑着付け体験



釧路川カヌー体験



北海道エアシステム(二次交通)の利用

北海道の観光資源や二次交通などを情報発信したほか、
広域観光ルート開発に役立てることで、インバウンドの誘客につなげていきます。

広域での観光客周遊と、道産酒の認知度向上の仕掛けづくり

「青函パ酒ポート」による観光客誘客の取組み

北海道銀行は、株式会社みちのく銀行様、JTBグループ様と連携し、スタンプラリー形式で酒造所を巡ることによる南北海道と青森県の周遊観光促進を目的として「青函パ酒ポート」を平成28年4月に発行しました。

青函パ酒ポートには、青森県の酒造所17(日本酒10、焼酎2、ビール1、ワイン1、シードル3)、道内の酒造所10(日本酒3、地ビール3、ワイン4)が参加。吉田類氏を招いての発売記念イベントを青森市「A-FACTORY」で、函館市でもテオーデパートにて開催しました。



旅行会社や東北地区との連携などを通じて、「地域の食」と「観光」を結びつけた取組みを推進していきます。

7. 個人旅行客誘致に向けた取組み



インバウンド対応の受入態勢整備への支援

海外カード対応ATMの設置 ~ 12か所設置 ~
 VISA、Mastercard、銀聯、台湾金融カード対応

札幌市	狸小路4丁目	札幌市	ビックカメラ札幌店
札幌市	ススキノファイア	札幌市	日の出ビル
帯広市	帯広空港	木古内町	道の駅みそぎの郷きこない
倶知安町	綾二セコ	千歳市	新千歳空港 国際線ターミナル
富良野市	フラマルシェ	富山県	富山きときど空港
沖縄県	イオン北谷	沖縄県	沖縄銀行本店

外国通貨自動両替機の設置 ~ 4か所設置 ~

(平成29年8月末現在)

札幌	サッポロドラッグストア-狸小路5丁目店	【外貨 円貨】(8通貨)
旭川	旭川空港	【外貨 円貨】(8通貨) / 【円貨 外貨】(4通貨)
ニセコ	セイコーマートニセコひらふ店	【外貨 円貨】(16通貨)
函館	金森赤レンガ倉庫	【外貨 円貨】(16通貨)



外国通貨自動両替機

台湾Smart Payデビットサービス

台湾の銀行のICキャッシュカードを利用したデビットサービスが可能な仕組みを道銀カード(株)が展開しています。来道数の多い台湾人観光客の利便性向上、消費拡大が見込めます。



ニセコエリアに「NISEKO事務所」開設

ニセコエリアにおける海外資本による開発やインバウンド観光客の入込み等を契機とした地域振興・経済発展を支援するため、新たな拠点として、虻田郡倶知安町に「NISEKO事務所」を開設(平成28年12月)しました。当事務所を拠点に、倶知安町・ニセコ町と連携し、同地区の観光振興活動への参画・サポートを行い、地方創生の実現やビジネス機会の創出を図っていきます。

7. 個人旅行客誘致に向けた取組み



北海道銀行

「インバウンド・プロダクツ2017」の開催 ～ 魅力のある受け入れ態勢作りのためのBtoB展示・個別商談会～

インバウンド需要拡大に備えた受け入れ態勢強化

北海道銀行は、訪日外国人客向けの商品開発・サービスを提供している事業者と、道内の観光関連事業者のための商談会を道内で初めて開催しました。

本商談会は、北海道の強みである食や自然景観だけでなく、地域資源を活かした魅力的な観光プログラムの開発・磨き上げ等を通じて「稼ぐ観光」を確立することを目的に、訪日外国人客のマーケットにおける最新の技術・情報を共有化する機会として実施しました。出展企業は62社、最新の訪日外国人客向けサービスや商品・情報を求め、約500社1,000名が来場しました。

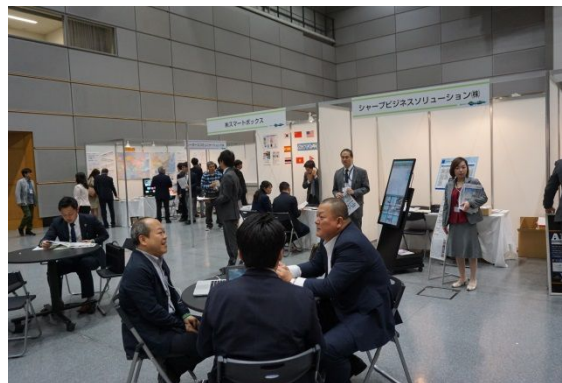
今後は、商談会を通じて広がったネットワークやノウハウを活用し地域資源を磨き上げ、道内観光産業業界を盛り上げます。

開催概要

日 時：平成29年5月18日 10:00～ 17:00
場 所：SORA札幌コンベンションセンター



基調講演の様子



サービス提供事業者と観光関連事業者による商談



インバウンドに向けた課題と施策を話し合うパネルディスカッション

INBOUND・PRODUCTS

来道外国人400万人時代を迎え撃つ 道内開催初!

北海道銀行

インバウンド・プロダクツ2017

受入態勢強化のためのB to B 展示・個別商談会

出展企業・来場者募集のご案内

<p>【開催】 2017年5月18日(木)</p> <p>【時間】 10:00～17:00</p> <p>【場所】「SORA」札幌コンベンションセンター</p> <p>【主催】 北海道銀行</p> <p>【共催】 日経BP・日経トップリーダー・経営者クラブ</p> <p>【後援】 国土交通省北海道運輸局 北海道観光振興機構</p> <p>【出展費用】10万円(税別)</p> <p>【参加費用】無料(登録制)</p> <p style="background-color: #0070C0; color: white; text-align: center; padding: 2px;">商談会概要</p> <p>【どんな商談会?】 主にインバウンド向けの商品開発・サービス提供に携わっている事業者と道内の観光関連事業者のための展示商談会</p> <p>【出展者】商品開発・サービス提供事業者等を想定しての展示…50社(予定)</p> <p>【参加者】宿泊・飲食・運輸・小売・自治体・観光協会等…500団体(予定)</p>	<p style="background-color: #0070C0; color: white; text-align: center; padding: 2px;">セミナー</p> <p>【セミナー】別途ご案内します</p> <ul style="list-style-type: none"> ●インバウンド受入態勢成功事例 ●日本版DMOの現状と今後について ●インバウンド最前線から ●民泊・農泊の今後はどうなる? <p style="background-color: #0070C0; color: white; text-align: center; padding: 2px;">プレゼンテーション</p> <p>【企業プレゼンテーションを募集!!!】 北海道の観光関連事業者に自社製品のPRができる!</p> <p style="background-color: #0070C0; color: white; text-align: center; padding: 2px;">スケジュール</p> <p>2017年3月 講演会のご案内 2017年3月17日(金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●出展者申込×切 ●プレゼンテーション申込×切 (出展申込後、別途ご案内) <p>2017年5月10日(水)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●参加者申込×切(登録制)
--	--

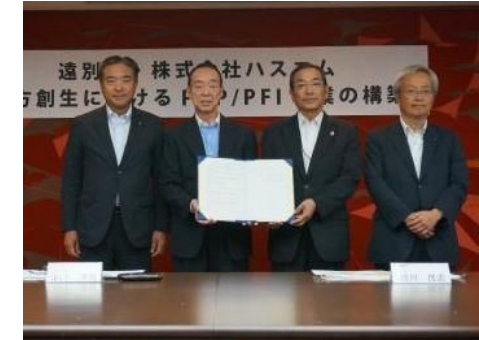
北海道に来る500万人のインバウンドへの受入態勢を強化し
地域の資源を磨き上げて観光業界を盛り上げます。

『遠別モデル』～PPP/PFIを活用した人口減少地域に対する民間集合住宅建設の支援～

遠別町と(株)ハスコム様とのPPP/PFI事業の構築

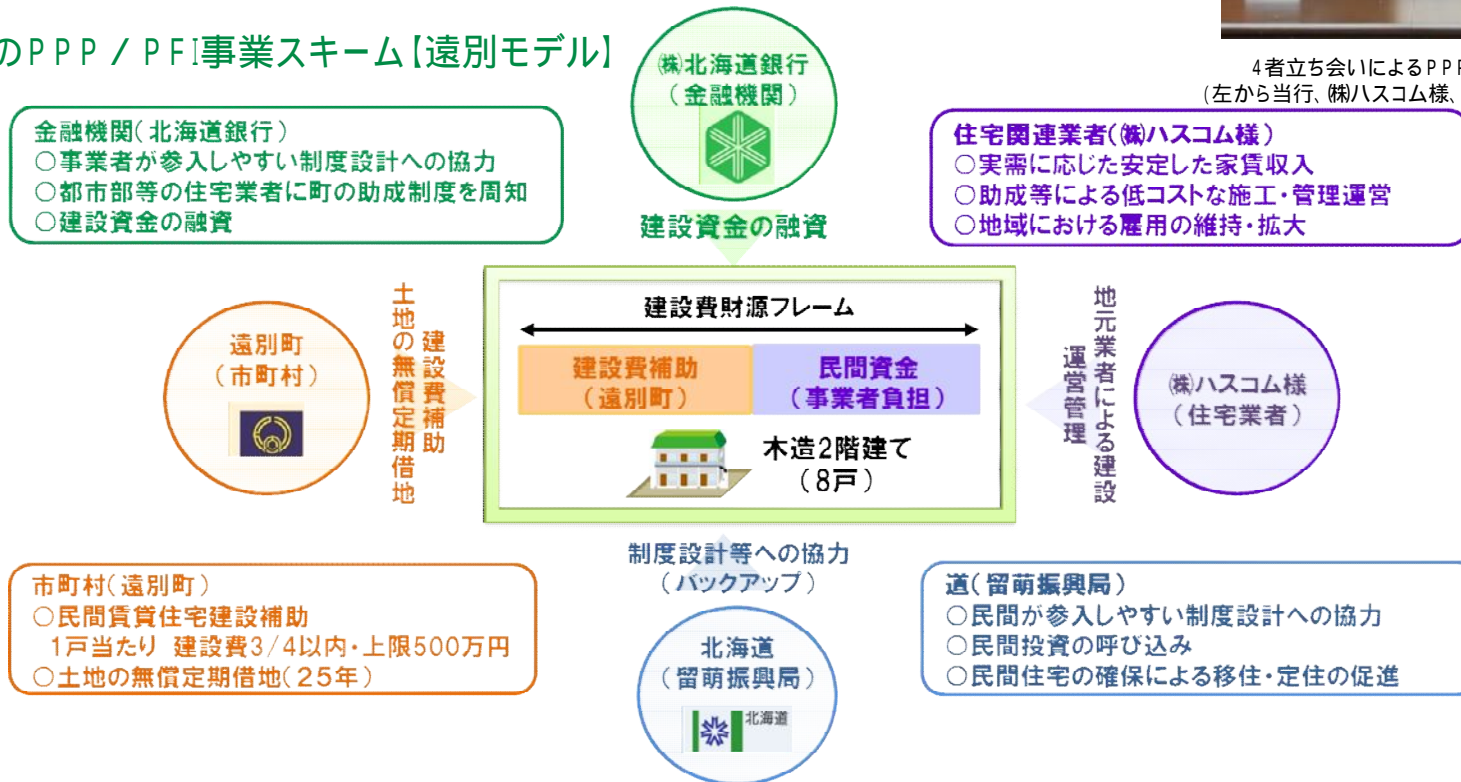
「職場のある遠別町に住みたくても住宅がない」など若者を中心に住宅ニーズがあるものの、町営住宅の新築・改修が難しく、民間による集合住宅の供給を希望していた遠別町のニーズを受けて、北海道銀行は留萌振興局と連携し、遠別町に財政負担を抑え民間活力を活かしたPPP/PFIによる民間集合住宅建設を提案しました。

遠別町では、PPP/PFI事業のスキームを活用し、公募により決定した(株)ハスコム様と事業契約を締結、民間集合住宅を建設しました。



4者立ち会いによるPPP/PFI事業契約
(左から当行、(株)ハスコム様、遠別町、留萌振興局)

遠別町のPPP/PFI事業スキーム【遠別モデル】



住宅不足が課題の道内市町村に対して、『遠別モデル』を広く展開することで、自治体の財政負担を抑え、民間活力を活かした地方移住や定住の促進、住環境の整備が期待できます。 19

8. 地方移住や定住促進のための住環境整備



『下川モデル』～移住・定住促進のための官民連携モデル～

空き家・空き地等の解消と有効活用を図り、移住・定住希望者への住居確保を目指して

平成29年3月30日、下川町と株式会社常口アトム様は、北海道銀行のコーディネートによって「地方創生に関する包括連携協定」を締結しました。

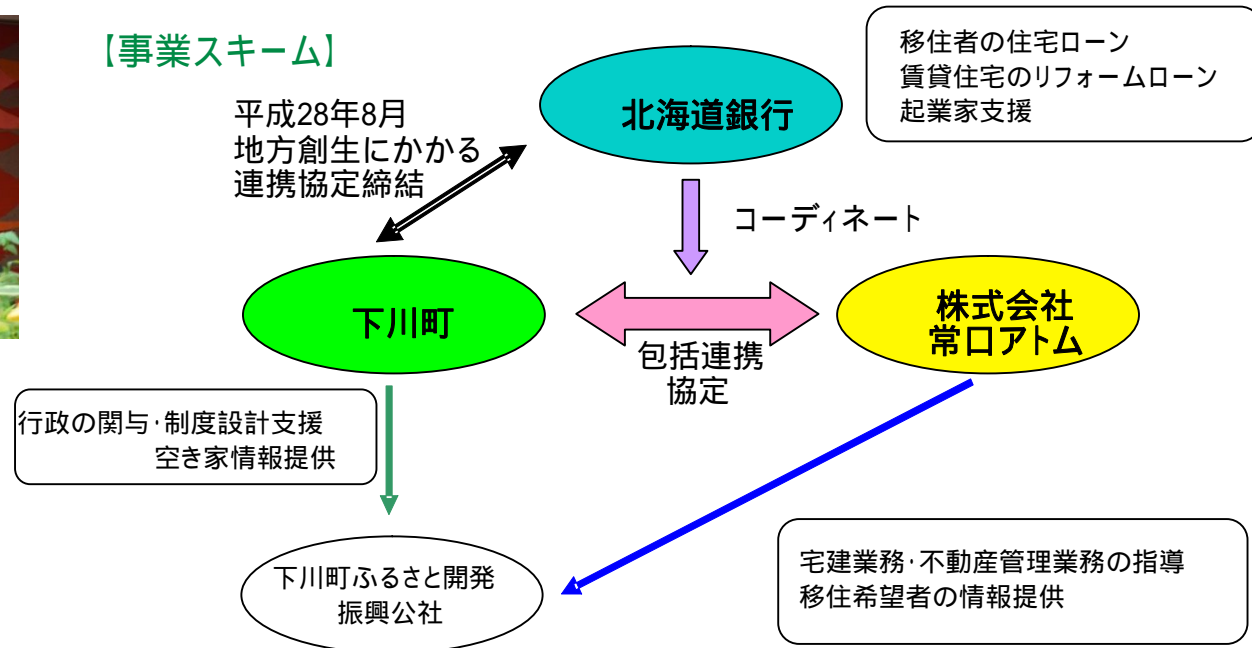
この協定は、不動産賃貸業大手「株式会社常口アトム様」のノウハウ提供により、下川町が空き家を主体とする遊休不動産の流通・賃貸市場を構築するため、地域限定の不動産仲介業を担う組織(下川町ふるさと開発振興公社)を立上げ、活性化を図ることを目的としています。

今後は「下川町ふるさと開発振興公社」が、町内で不動産管理事業を行うことで、移住・定住希望者を適切に支援し、雇用創出につなげていく予定です。



3者立ち会いによる連携協定
(左から当行、下川町、(株)常口アトム様)

【事業スキーム】

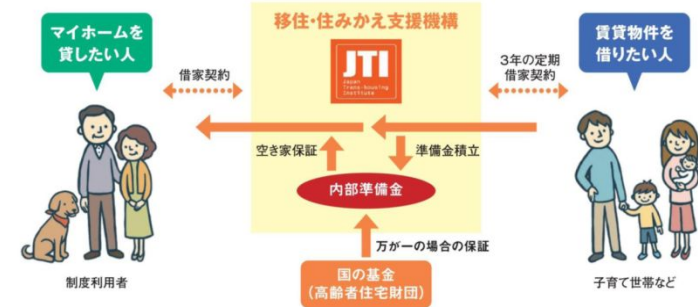


北海道銀行では官民連携による不動産管理モデルを形成することで、不動産賃貸市場の構築による地域へのサポートを行います。

マイホーム借上げ制度を活用した移住・定住促進

一般社団法人移住・住みかえ支援機構(JTI)との提携

地方創生における「地方への人材還流」などを背景に、北海道銀行は、平成27年7月にJTIと道内金融機関としては唯一となる提携を行い、公的な住替支援制度である「マイホーム借上げ制度」を活用した移住・定住促進、空き家対策の支援を開始しました。



JTIは、一般財団法人高齢者住宅財団(都道府県等が出損)の住替支援保証業務の事業実施主体として認可を受けて、公的移住・住みかえ支援制度の実施・運営にあたっている国内唯一の団体。

自治体、地域の宅建事業者とともに取り組む移住・定住促進等

北海道銀行が企画・コーディネートし、これまでに市町村向けの制度説明会等を道内各地で、全23回開催し、全134自治体(道内自治体の7割以上)が説明会に参加。そのうち、68の自治体が制度を活用するための実務講習会を受講し、制度紹介窓口としてJTIの窓口認定を取得しています。



また、住宅のミスマッチの解消等を目的として、域内の住み替えを促進するためには、地域の宅建事業者の協力が不可欠なことから、宅建事業者向け説明会等を道内各地で全18回開催。そのうち、22社がJTIに協賛登録し、制度の普及にご協力いただいています。



移住促進に向けた自治体への支援 ~本気の移住相談会2017~

マイホーム借上げ制度を移住促進に活用していくために、北海道銀行では、首都圏等で開催される移住イベントに出展する自治体を支援しています。平成29年6月24・25日に東京で開催された「本気の移住相談会2017」では、出展自治体やハウスメーカーにパンフレット等を提供したほか、自治体ブースにマイホーム借上げ制度をPRするスタンドを掲示するなど、きめ細かな支援を進めています。



本気の移住相談会

公的な住み替え支援制度を活用することで、スムーズな移住や住み替えの促進が期待できます。

マイホーム借上げ制度を活用した移住・定住促進

北海道への移住促進に向けた情報発信 ～北海道暮らしフェア2016～

北海道への移住をテーマとした最大級のイベント「北海道暮らしフェア2016」が大阪(10月9日)、名古屋(10月10日)、東京(11月12日)で開催されました。

北海道銀行では、イベント出展自治体と連携し、来場者向け移住セミナーを共同開催。まちの魅力や生活環境などの情報を提供するだけでなく、現在の持ち家を有効活用する「マイホーム借上げ制度」を説明し、移住後の生活を意識した情報発信を行いました。



北海道暮らしフェア会場(大阪)



安平町とセミナーを共催(大阪会場)



札幌市とセミナーを共催(東京会場)

空き家の有効活用と空き家予防(空き家にさせない)の取組み

～住民向けマイホーム借上げ制度相談会～

住み替え時などに空き家となるマイホームをそのまま放置するのではなく、マイホーム借上げ制度により、空き家の流通促進や空き家の発生予防につなげることができます。

北海道銀行では、マイホーム借上げ制度を住民に周知するため、自治体と連携し広報誌等での制度PRを進めています。

また、平成28年12月10日には岩見沢市や宅建事業者4社、JTIと連携し、市民向けにマイホーム借上げ制度個別相談会を開催。シニアの夫婦世帯を中心に11組が相談に来場しました。



マイホーム借上げ制度個別相談会(岩見沢)

マイホームの有効活用策として制度を周知する機会を創出し、地方移住や定住促進につなげていきます。

9. 官民連携による地方創生の推進に向けて



北海道銀行

地方創生人材支援制度派遣者報告会 「北海道創生 未来につなげるシンポジウム」の開催

道内市町村で活躍する、9人の派遣者の活動を横展開する場づくり
国の「地方創生人材支援制度」により、道内の市町村で活躍している9人の派遣者から、これまでの活動を報告いただくシンポジウムを道内で初めて開催しました。
地方創生推進のヒントとするための本シンポジウムには、自治体や地方創生に携わる関係機関の職員約230名が参加しました。

開催概要

日 時：平成29年2月22日 13:00～ 17:45(シンポジウム)

プログラム：

地方創生人材支援制度派遣者活動報告

【派遣受入自治体】

知内町、江差町、ニセコ町、奈井江町、名寄市、鷹栖町、天塩町、上士幌町、清水町

講師によるコメント

【講師】

北海道顧問 山崎史郎氏 / 北海道大学公共政策大学院 院長 石井吉春氏

地方創生人材支援制度派遣者報告会

北海道創生 未来につなげる シンポジウム

開催概要

国の「地方創生人材支援制度」により、道内の自治体で活躍している派遣者から、これまでの活動を報告いただき、地方創生推進のヒントとするためシンポジウムを開催します。

H29 **2/22(水)** 13:00～17:45(シンポジウム) 18:00～19:30(情報交換会)

と ころ：センチュリーロイヤルホテル 20F「グレイス」 (札幌市中央区北5条西5丁目)
主 催：北海道銀行、北海道大学公共政策大学院、鉄道地域総合研究所
共 催：北海道
後 援：北海道市長会、北海道町村会、(公財)北海道市町村振興協会、
新日本政策投資銀行北海道支店、(一社)北海道総合研究調査会

開催プログラム

時間	主催者	内容
13:00	北海道銀行	開会挨拶
13:10～17:45	地方創生人材支援制度受入自治体(派遣者)	活動報告 報告に対するコメント・質疑応答
18:00～19:30	名寄市、鷹栖町、天塩町、上士幌町、清水町	情報交換会 (会費4000円、立食形式)

講師(コメンテーター)
山崎 史郎 氏
(北海道顧問、前内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官)
石井 吉春 氏
(北海道大学公共政策大学院 院長)

参加申込み

裏面申込書により、ファクス又はメールにてお申込みください。

参加申込 H29年 2月6日(月)まで 定員200名

お問合せ 北海道銀行地域振興公務部 担当：坂本・川原 (TEL：011-233-1096)



派遣者からの活動報告



活動報告に対する講師からのコメント



9人の派遣者への質疑応答

派遣者の活躍による“地域の化学反応”を共有、横展開することで、地方創生推進に繋がります。

9. 官民連携による地方創生の推進に向けて



経済産業省北海道経済産業局との共催による 「北海道 RESASデータ分析フォーラム」の開催

地域経済分析システム (RESAS: ビッグデータ) を活用し、
大学生が政策アイデアを紹介するフォーラムを道内初開催

平成28年10月7日、大学生がビッグデータ分析に基づき考えた政策アイデアを紹介するフォーラムを開催。当日は、学生や自治体職員など約200名が参加しました。本フォーラムでは、学生や自治体職員などがRESASの活用ノウハウを共有することで、ビッグデータを活用し地方創生を下支え・加速化させる人材の育成、地方創生に向けた客観的データに基づく政策立案の支援を目的としました。フォーラムでは、学生の発表に対して専門家がコメントするなど、政策アイデアの磨き上げを行いました。



大学	テーマ
小樽商科大学	地場産業の高度化と交流人口の増加による岩内町の持続的な地域づくり戦略
札幌大学	広域岩見沢市に新たな観光的魅力をつくる - 滞在型観光政策
北海学園大学	広尾町の質的・量的な現状分析をつうじた地域活性化策の提案 - 『サンランド』の活性化に向けて
釧路公立大学	釧路市観光スポットの来訪者分析
北海道教育大学函館校	RESASから捉え直す北海道最古の祭り - 江差町の地域経済を御神酒の地産地消で元気にする

小樽商科大学 (大津ゼミ) の政策アイデアが 内閣府主催『地方創生 政策アイデアコンテスト2016』で全国2位の快挙

平成29年1月21日、内閣府主催で開催された「地方創生 政策アイデアコンテスト2016」では、全国からの応募総数486件 (大学生以上一般の部) のうち、小樽商科大学大津ゼミの政策アイデアが全国2位となる『優秀賞』を受賞しました。

優秀賞 (大学生以上一般の部)

「岩内町 超積極戦略で“稼ぐ力”をパワーアップ」

提案者: 小樽商科大学 大津ゼミ 分析対象自治体: 岩内町、ニセコ町



コンテストでは、演技を交えるなど趣向を凝らしたプレゼンを披露

大学と自治体との連携に協力していくとともに、
若者の活力とアイデアを活かした地方創生の取組みを道内自治体に広めていきます。

9. 官民連携による地方創生の推進に向けて



北海道銀行

小樽商科大学大津ゼミ「地方創生 政策アイデアコンテスト」発表会 「岩内町地方創生フォーラム」の開催

小樽商科大学大津ゼミの政策アイデアを地域で紹介

RESASを活用した分析と、学生の視点で考えた政策アイデアを、岩内町で紹介し、地方創生を考えるきっかけとしていただくことを目的とした「岩内町地方創生フォーラム」を開催しました。

フォーラムでは、「地方創生 政策アイデアコンテスト」で優秀賞を受賞した際の、プレゼンテーション動画や政策アイデア等を披露したほか、大津ゼミの学生も交えて、岩内町の地方創生に向けたパネルディスカッションを実施しました。

フォーラムには、行政や商工業、金融機関等の関係者を中心に約80名が参加しました。

開催概要

日時:平成29年3月2日 15:00~ 17:00(岩内地方文化センター)

主なプログラム:


- ・地域経済分析システム(RESAS)の概要説明(北海道経済産業局)
- ・地方創生政策アイデア発表(小樽商科大学大津ゼミ)
- ・パネルディスカッション~ 岩内町の地方創生に向けて~
【パネラー】大津ゼミ、行政・商工業・金融機関担当者



大津ゼミの学生から政策アイデア発表



パネルディスカッション



岩内町地方創生フォーラム
~小樽商科大学(大津ゼミ)「地方創生☆政策アイデアコンテスト」発表会~

- 小樽商科大学(大津ゼミ)は、地域経済分析システム(RESAS:ビッグデータ)を活用し、岩内町の分析や政策アイデアの考察を行いました。
- 学生がまとめた政策アイデアは、内閣府主催「地方創生☆政策アイデアコンテスト2016」(全国応募総数699件、うち大学生以上一般の部486件)にて、**優秀賞(全国2位)を受賞**。
- RESASを活用した分析と、学生の視点で考えた政策アイデアを、岩内町の皆さまに披露し、地方創生を考えるきっかけとしていただくため、本フォーラムを下記のとおり開催します。

日時	平成29年3月2日(木) 午後3時~午後5時
会場	岩内地方文化センター(岩内町万代51-7)1階大ホール
主催	北海道銀行、道銀地域総合研究所、北海道経済産業局
後援	岩内町
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・表彰式 (北海道銀行より大津ゼミの取組に対し表彰を行います) ・地域経済分析システム(RESAS)について ・地方創生政策アイデア発表 【発表者】小樽商科大学大津ゼミ(担当教員:大津晶准教授) ・パネルディスカッション ~岩内町の地方創生に向けて~ 【パネラー】大津ゼミ、金融・商工・行政等の支援機関担当者
申し込み	平成29年2月22日(水)までに裏面申込用紙に記入の上、FAXにてお申込下さい(参加費:無料)

(岩内町からのお知らせ)
岩内町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を開催します

日時・場所:平成29年3月2日(木) 午後1時30分~(75分程度)
岩内地方文化センター 2階会議室

内容:岩内町総合戦略の進捗状況報告
※委員会の傍聴は事前申込不要です。直接会場にお越しください。

お問合せ:北海道銀行地域振興公務部(担当:川原、大田) TEL 011-233-1323
岩内町企画経済部企画産業課(担当:斎藤) TEL 0135-67-7096

確かな根拠に基づく政策立案(EBPM)のため、RESASの活用・普及に取り組むほか、“学生の地方創生への参画”を促す取組みを進めていきます。

9. 官民連携による地方創生の推進に向けて



札幌市との共催による「地方創生サポートセミナー」の開催

官民連携による地方創生を進めるため、自治体職員向けセミナーを札幌市と初共催

地方創生の実現に向けて、官民連携や地域間連携などをこれまで以上に進めていくため、北海道銀行では札幌市に対し、道内自治体職員向けの「地方創生サポートセミナー」の共同開催を提案。

札幌市では、北海道内の市町村とのつながりを深め、ともに活性化していくことを目的とした「道内連携」の取組みを進めており、その取組の一環として、本セミナーを初めて共同開催しました。

地方創生サポートセミナー概要

日時：平成28年7月28日～7月29日 41市町村、道・振興局、観光協会等 約100名が参加
プログラム：

1日目 テーマ：『地域に人を呼び込む観光の振興』

講師：(株)リロクラブ様、凸版印刷(株)様、道銀カード(株)、(株)インサイト様、(株)スノーピーク様

1日目終了後、情報交換会(参加者による名刺交換・懇親会)開催

2日目 テーマ：『住みよいまちづくりと道外への情報発信』

講師：北海道銀行、(株)MCBI様、(株)NTTデータ様、北海道総合商事(株)、(株)まるごとにつぼん様



地方創生サポートセミナー会場



情報交換会会場



地方創生サポートセミナー
～地域活性化のヒント～

札幌市が掲げる「道内連携」の取組みの一環として、市内広域等のノウハウを道内市町村の地方創生に活かしていただくため、北海道銀行とのコラボセミナーを開催します。

セミナーメニュー（予定）

1日目 地域に人を呼び込む観光の振興
13:30～17:00
①1日目終了後、情報交換会を開催します。（混雑は300名）

2日目 住みよいまちづくりと道外への情報発信
9:00～12:00
②セミナーの内容は変更になる場合があります。

＜会場＞DXP札幌駅前コンファレンスセンター 3階 コンファレンスルーム
札幌市中央区南2丁目9-1 札幌駅前北口徒歩4分

＜定員＞100名 ※先着順

＜対象＞道内自治体職員、観光協会、商工会講師、商工会、地域おこし協力隊など

主催：札幌市、株式会社北海道銀行

札幌市と北海道銀行を含む民間企業10社が連携し、市町村職員向けセミナーを初開催。民間企業の取組みやノウハウを直接、情報提供することで、官民協働による地方創生の機運を醸成し、具体的な連携が期待されます。

札幌市・北海道科学大学と連携した「地元ICT企業見学ツアー」

大学生の就職時における地元定着を目指して、企業見学ツアーを初開催

札幌圏では、若年層の道外への転出超過が顕著であり、地方創生に向けた課題の一つとなっています。特に就職時に理系学生が道外へ流出する傾向があることから、理系学生の地元定着と地元企業に対する理解を促進するため、平成28年10月に北海道科学大学の学生を対象とした「地元ICT企業見学ツアー」を開催しました。本取組みでは、札幌に集積するICT企業の現場を大学生が見学し、経営者や働く方の生の声に直接触れることで、高い技術力を持つ地元企業への理解を深めてもらい、地元就職を具体的にイメージできる機会づくりを目指して、北海道銀行と札幌市が共同開催しました。

見学ツアー概要

日時：平成28年10月21日 13:00～ 17:00

対象：北海道科学大学 工学部情報工学科在籍の学生 20名

見学先：札幌市と北海道銀行が連携し、見学先企業4社を北海道科学大学に紹介し実現しました。

クリプトン・フューチャー・メディア株式会社 様	株式会社HDC 様
株式会社シーズ・ラボ 様	株式会社メディア・マジック 様



企業見学ツアーの様子



クリプトン・フューチャー・メディア株式会社 様



株式会社HDC 様

北海道銀行では、従前から道内4つの高専(函館・苫小牧・釧路・旭川)との連携を通じ、理系学生の地元定着に取り組んできました。

今後はこれまでのノウハウや本取組みの成果などを踏まえ、学生の地元定着に積極的に取り組んでいきます。

ものづくり系大学・四高専連携 「COC+(シーオーシープラス)企業説明会」

「COC(Center Of Community)+」とは、文部科学省が各地で取り組む「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」の略称で、道内では自治体や教育機関、民間企業の協働で、学生の地元就職率の向上を目的とした「COC+ オール北海道雇用創出・若者定着プロジェクト」を展開。

「北海道のものづくり産業」の将来を担う優秀な人材の定着に向けて

北海道銀行では、平成19年に道内の四高専と産学連携協力に関する協定を締結して以降、道外への人材流出を抑制し、地元定着を促進するため、さまざまな取組を進めてきました。

平成28年度は、新たにものづくり系大学を加えた枠組みで、教職員の皆さまに道内企業への理解を促進し、優秀な学生と道内企業のマッチング実現を目指した「COC+企業説明会」を開催しました。

道内に生産及び営業拠点を置く企業が、ものづくり系大学と四高専の教職員向けに自社の事業内容や人材募集について説明するとともに、教職員の方々と意見交換する機会を創出しました。

COC+企業説明会概要

日時：平成28年11月19日 9:30~ 18:30

参加学校：旭川高専、釧路高専、苫小牧高専、函館高専、北見工業大学、北海道科学大学

参加企業：ものづくり産業・食関連産業等 36団体



企業からのプレゼンの様子
(36団体が3会場に分かれてプレゼンを実施)



大学や高専から企業へのプレゼンも実施し、相互理解を醸成

北海道銀行では、四高専と連携し、平成23年度から教職員向けの企業説明会を毎年開催しており、今回で通算6回目の開催となりました。

引き続き、優秀な人材の地元定着により、地域産業の活性化に取り組んでいきます。

士別市「ICT営農支援システム研究プロジェクト」

「士別市地方創生サポートプロジェクト」から生まれた取組み

士別市と平成28年5月から「地方創生サポートプロジェクト」と題して、市職員と北海道銀行の実務者によるプロジェクトチームを立ち上げ、具体的な事業レベルでの連携について協議を進めてきました。

その中で、農業ICT化を目指す士別市と、トヨタ自動車株式会社様のICT営農支援システム「豊作計画」をマッチング。

同年12月に北海道銀行、道銀地域総合研究所、士別市、北ひびき農協様、トヨタ自動車株式会社様による「ICT営農支援システム研究プロジェクト」設立となりました。



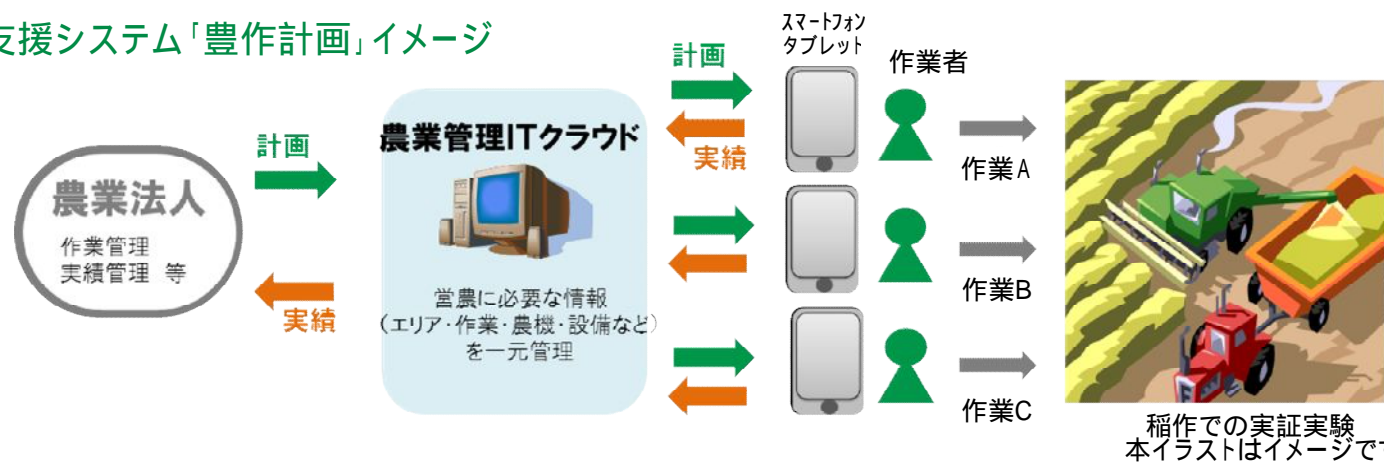
士別市とは平成28年7月に連携協定締結

「ICT営農支援システム研究プロジェクト」概要

平成29年度より市内の3つの農業法人を士別市と北ひびき農協様が選定し、「豊作計画」を試験的に取り入れる実証実験を開始します。トヨタ自動車株式会社様にとっても、北海道での初めての実証実験となります。

この取組により、生産効率の向上と効率的な作業による省力化を実現し、大規模農業への転換や後継者不足に悩む農業生産現場への対応を進めていきます。

ICT営農支援システム「豊作計画」イメージ



北海道銀行では、自治体との対話を通じて、具体的な事業連携の提案を進めるとともに、当行のネットワークを活用し、民間企業の取組みと自治体との橋渡し役を担っていきます。

9. 官民連携による地方創生の推進に向けて



自治体との「地方創生に関する連携協定の締結」

「地方創生に関する連携協定」の締結

各地域の特徴や強み、抱える課題などに応じた地方創生の取組を、自治体と積極的に連携・協力して進めるため、相互の連携・協力を確認する「連携協定」を締結してきました。平成29年7月末時点で、道内24の自治体と協定を締結し、各自治体との連携を進めています。

1 室蘭市(平成27年7月)	9 砂川市(平成28年3月)	17 東神楽町(平成28年9月)
2 北広島市(平成27年11月)	10 芦別市(平成28年4月)	18 鷹栖町(平成28年9月)
3 札幌市(平成27年12月)	11 北見市(平成28年4月)	19・20 倶知安町・ニセコ町(平成28年10月)
4 恵庭市(平成28年2月)	12 岩見沢市(平成28年4月)	21 美瑛町(平成28年12月)
5 釧路市(平成28年2月)	13 紋別市(平成28年6月)	22 木古内町(平成29年2月)
6 滝川市(平成28年3月)	14 士別市(平成28年7月)	23 今金町(平成29年6月)
7 名寄市(平成28年3月)	15 富良野市(平成28年7月)	24 芽室町(平成29年7月)
8 美唄市(平成28年3月)	16 下川町(平成28年8月)	

連携協定に基づく連携の推進

札幌市において、自治体職員向けの「マイホーム借上げ制度講習会」を開催し、移住や定住の促進、空き家対策の制度を学ぶ機会を創出しました。また、平成28年10月に締結した倶知安町・ニセコ町の両町とは、北海道銀行「NISEKO事務所」との協働や広域での連携事業について協議を進めています。



札幌市との協定締結



倶知安町・ニセコ町との協定締結
(後志総合振興局立会)



北海道銀行をぜひご活用ください。
北海道銀行は、
地方公共団体や地域企業等の皆さまと連携・協力し
地方創生の実現に取り組んでまいります。



【担 当】

北海道銀行 地域振興公務部

地方創生担当部長 辻 011-233-1323

笠原 011-233-1323

〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地